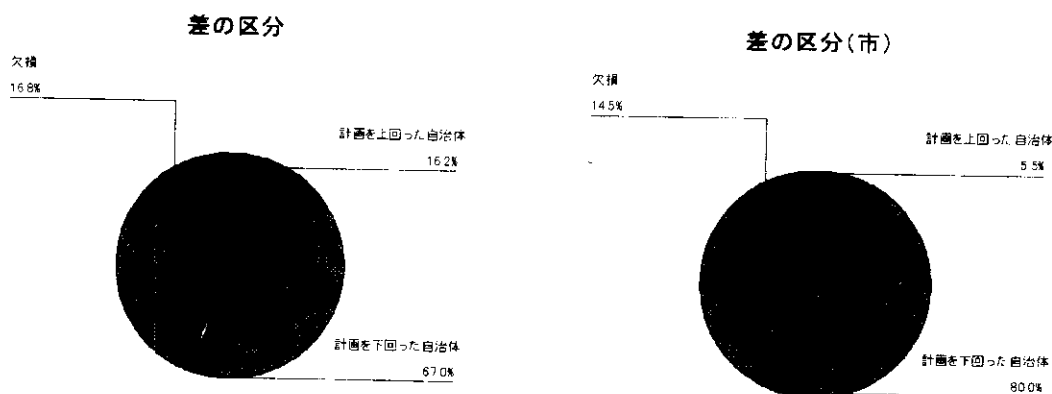


町村別でみると計画額を実支払額が上回った自治体は、29自治体であり16.2%、計画額を下回ったのは120自治体で67.0%であった。図2に示すとおり市では計画を上回った自治体は4自治体で7.1%、下回ったのは44自治体で78.6%であり、町村では計画を上回った自治体は25自治体で20.3%、下回ったのは76自治体で61.8%であった。

図2 市と町村における差の区分



4 考察

4-1 高齢者福祉関係経費の変化

先にみた高齢者関係支出の変化の差異がどのような要因から生じているのかを考察するため、(1)財政力指数、(2)民生費支出の変化度、(3)老人保健特別会計歳出総額の変化度、(4)一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率（平成11年度）を用いて回帰分析を行った。

表3 回帰分析の結果

	高齢者関係支出の変化度	\bar{R}^2	N
(1) 財政力指数	0.072 (1.380)	0.006	141
(2) 民生費の変化度	0.290* (4.843)	0.141	138
(3) 老人保健特別会計の変化度	0.586* (4.726)	0.132	141
(4) 一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率	-2.462* (-12.088)	0.513	139

\bar{R}^2 : 自由度修正済決定係数 N : 標本数 () 内は t-統計値 *は1%水準で有意であることを示す。

表3は、最小二乗法による回帰分析を行った結果である。(2)民生費支出の変化度(3)老人保健特別会計歳出総額の変化度(4)一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率の t値は1%水準で有意となった。しかし、修正済決定係数では、(4)以外は説明力が高いとはいえない。

介護保険制度は高齢者の数を基礎とした高齢者関係支出が保障される仕組みであるので、財政力指数が低い自治体ほど制度導入により、高齢者関係支出が増加すると考えたが、結果は高齢者関係支出の変化度とほとんど相関がなかった。このことから、介護保険導入前の段階から財政力に関係なく措置費によって十分な高齢者に対するサービスがなされていたとも考えられる。また、民生費の変化度（平成12年度の民生費支出額を平成11年度民

生費支出額で除してもとめた指標)が大きい自治体ほど高齢者関係支出の変化度が大きくなっている。これは介護保険制度導入により、民生費が負担していた高齢者介護費用が介護保険特別会計に振り替えられたため、民生費支出の減少幅が小さい自治体ほど高齢者関係支出を増加させた結果がうかがえる。

これまで老人保健特別会計が担っていた介護的給付に関する負担は介護保険に振り替えられることになったのであるが、実際に老人保健特別会計の変化度(平成12年度老人保健特別会計歳出総額を平成11年度老人保健特別会計歳出総額で除してもとめた指標)をみると、介護保険制度導入前に比べて半数以上の自治体の支出額が増加している。これは老人医療費の前年度伸び率が10%ポイント以上という高さであり、老人医療費の伸びが介護保険特別会計への振り替えによる老人保健特別会計歳出の減少額を上回ったためであると考えられる。このように老人保健特別会計歳出の変化度が大きいほど、高齢者関係支出も大きくなることから、介護保険制度導入による高齢者関係支出の変化は、老人保健特別会計の支出の変化に大きく影響を受けていると考えられる。

一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率と高齢者関係支出の変化度の間には、負の相関関係がある。すなわち、介護保険導入前の一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率が大きいほど、介護保険導入による高齢者関係支出の変化度は小さくなっている。この高齢者福祉関係費の比率が、高齢者関係支出の変化に対して最も大きな影響を与えている要因であると考えられる。またこれは、上述の分布関数で示された地域別の特性を表している。高齢者関係支出の変化度が小さかったE県においては一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率が他県に比べて目立って大きく、対照的に高齢者関係支出の変化度が大きかったD県においては他県に比べて高齢者福祉関係費の一般会計に占める割合が小さいからである。したがって、介護保険導入前に一般会計の中で高齢者福祉関係費の割合が大きい自治体ほど、介護保険導入により措置費による高齢者福祉関係費が大幅に削減されており、これに相当する介護保険による支出がこれを上回るほどにはなされていないということである。

介護保険制度施行後の市町村財政の変化は、他会計への影響が大きいだけに、確実に情報を把握し、介護保険事業計画見直しに繋げる必要がある。

4-2 給付額に関する分析結果に関する考察

表1及び表2によって明らかになった各市町村における介護保険事業計画で計画された給付額と、実際に保険者である市町村によって支払いされた介護給付の実態は、北海道と東北6県において、違いがあるという結果となった。このことは、4-1の分析による地域性によって介護給付に差が生じているという事である。これとは対照的に、市と町村の区分や人口密度による区分で比較した場合は、各自治体には差はないという結果になった。このことは要介護者1人当たりの給付額は、地域性によって左右されるということである。

また高齢化率の区分で比較した場合の結果に関しては差が生じている。このことは当初介護保険制度そのものは高齢化率によって左右されないとされていた点とは違った結果となった。表4に示すように実介護給付においては、居宅サービス介護給付額において明らかである。また1人当たりの平均給付額は、高齢化率に反比例して高くなっており、この傾向は居宅と施設の実給付額の結果に明らかになっている。

表4 高齢化率区分別実給付額（要介護者1人当り、単位；千円）

比率 統計	14%未満		14%～21%未満		21%～28%未満		28%～	
	居宅	施設	居宅	施設	居宅	施設	居宅	施設
度数	5	5	44	44	96	95	21	21
平均値	101.1	161.1	83.1	163.4	81.9	174.5	64.4	504.5
中央値	98.4	146.9	72.0	167.4	72.1	161.5	57.2	178.1

表5 高齢者人口密度区分別実給付額（要介護者1人当り、単位；千円）

比率 統計	20人未満		20人～50人未満		50人～100人未満		100人～200人未満		200人以上	
	居宅	施設	居宅	施設	居宅	施設	居宅	施設	居宅	施設
度数	34	34	82	81	35	35	12	12	3	3
平均値	63.5	389.2	89.0	179.7	77.8	146.1	75.0	150.8	98.5	150.8
中央値	58.4	189.8	70.0	167.9	81.8	139.2	77.1	164.9	95.0	122.4

一方高齢者密度においては、表2において実給付額に有意な差がみられている。これは表5で見ると居宅の場合、20人未満の中央値が58,400円であり、200人以上まで密度が高くなるにしたがって95,000円までほぼ1人当りの給付額が高くなる傾向であるのに対し、施設では20人未満の中央値が189,800円から200人以上まで密度が高くなるにしたがってほぼ150,800円まで低くなる傾向がある。これは居宅サービス資源の密度が高齢者人口密度に比例していることが要因として考えられる。すなわち高齢者人口密度が高い地域においては、居宅サービスの移動に要する時間を節約でき、結果的に効率的なサービス提供が可能である。したがって高齢者人口密度の高い地域に介護サービス資源が集まりやすい。このためサービス種別も多様化するため居宅費用は単価が高くなる。一方施設に関しては、かなりの利用者が介護保険施行前から既に利用しており、かつ都市部において療養型医療施設の介護施設化が進行しなかったことから、結果的に密度の高い地域ほど軽度の利用者も多いと考えられる点から単価が安くなっていると考えられる。

こうした情報は、制度運用の基本情報として、保険者である市町村はモニタリングシステムを構築して確実に把握し、次の介護保険事業計画策定の基礎資料とすべきである。

4-3 保険料に関する分析の考察

計画額と実支払い額のデータを比較し差を求めたが、市町村合わせて16.8%約六分の一の自治体で、保険料を基準とした計画額よりも実支払い額を超えることが明らかになった。このことは、保険料が12年度から14年度までの3カ年の平均額から算出されている点から考えると、3カ年の初年度である平成12年度の保険給付額は保険料算出基礎額の平均値よりも本来は低い額でなければならない。本来の12年度の支給計画額は、保険料を基準とした計画額よりも、もともとは低い額で計画されているはずである。にもかかわらず本調査の12年度計画額よりも超えているということは、今後も保険料水準の計画額を超え続け、かつその超過額の幅が大きくなっていくことが予想されるのである。したがって当該自治

の介護保険財政は、先行きが厳しいことが予想される。

これらの情報は、先の4-1及び4-2の情報とセットで検討してはじめて生きる情報である。それは4-3の情報は、4-2の情報の結果として生じる情報だからである。これらの情報を総合的に分析し、介護保険事業計画の見直しの際に、如何にモニタリングに情報を生かすかを明らかにし、見直しの方向を見定めていく必要がある。

5 結論

市町村が介護保険見直しの際に把握すべきモニタリング情報について明らかにした。

本研究において明らかになったことは、第一に市町村財政に関し①東北及び北海道地域におけるほとんどの自治体において介護保険導入後高齢者関係支出の増減が見られ、その傾向は町村部の方が市部よりも高齢者関係支出の変化の幅が大きい。②高齢者関係支出の変化の要因は、自治体の財政力よりも一般会計に占める高齢者福祉関係費の比率の大きさと老人保健特別会計における老人医療費の伸びであることが確かめられた。結果的に高齢者福祉関係費の割合が大きな自治体は、介護保険制度導入により民生費が他の自治体よりも大きく減少している。

第二に①介護保険事業計画によって計画された給付額と実給付額には、道・県別の地域性と高齢化率及び高齢者人口密度によって差があることが確認できた。②その要因は、高齢化率及び高齢者人口密度の高い郡部においては、介護資源が限られており、このため高齢化率及び高齢者人口密度の高低によって単価にバラツキが発生していた。

第三に①一号被保険者保険料年額に対する要介護者一人当たり給付支払い計画額と実支払い額の比較分析の結果、東北北海道地域の約六分の一の自治体の実支払額が計画額を超過している実態が明らかになった。②その実情として、市部と町村部に差があり、高齢化率の高い町村部の実態が深刻であることが明らかになった。

なお今回の調査は、東北と北海道の実態であって、かつ平成12年度の内容である。したがって介護保険事業計画が平成12年度から平成14年度までの3か年計画である点から考えて、保険料も含め計画のモニタリングとしては少なくとも平成13年度の決算結果によって明確にされ評価される必要がある。また利用者に対するヒアリング等によって保険給付の効果測定を行う必要がある。

参考文献

- 1、加藤由美他；「介護保険訪問系サービスの業務分析」、第15回日本地域福祉学会報告要旨集 p214～215、2001
- 2、厚生省高齢者ケアサービス体制整備検討委員会監修；「介護支援専門員標準テキスト」、長寿社会開発センター、1998
- 3、関田康慶他；「介護保険訪問系サービスの動線コストモデル分析」、第15回日本地域福祉学会報告要旨集 p212～213、2001
- 4、関田康慶他；「公的介護保険の計画行政と民間活力の導入」、計画行政第23巻1号 p26

～29、日本計画行政学会、2000

5、栃本一三郎；「介護保険制度創設の諸問題—いかなる視点から評価すべきか—」、社会福祉研究第79号 p 22～33、鉄道弘済会、2000

第三編 研究成果

1. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍 2000年 (平成12年)

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
ケイ、マ スワイル*	介護保険モニタリング情報流通におけるセキュリティ管理	第20回医療情報学連合大会事務局 ⁷ かつらみ委員長 山内一信	第20回医療情報学連合大会論文集(医療情報学第20巻増刊)	医療情報学会		2000年	p784～785
関田康慶	介護保険制度におけるモニタリングシステムの概念と方法論	第20回医療情報学連合大会事務局 ⁷ かつらみ委員長 山内一信	第20回医療情報学連合大会論文集(医療情報学第20巻増刊)	医療情報学会		2000年	p786～787
鷹野和美	ケアマネジメントを情報拠点としたモニタリングシステムの設計	第20回医療情報学連合大会事務局 ⁷ かつらみ委員長 山内一信	第20回医療情報学連合大会論文集(医療情報学第20巻増刊)	医療情報学会		2000年	p788～789
田中治和	ケアマネジメントモニタリングシート設計と検証	第20回医療情報学連合大会事務局 ⁷ かつらみ委員長 山内一信	第20回医療情報学連合大会論文集(医療情報学第20巻増刊)	医療情報学会		2000年	p790～791
都築光一	モニタリング情報システム設計と開発	第20回医療情報学連合大会事務局 ⁷ かつらみ委員長 山内一信	第20回医療情報学連合大会論文集(医療情報学第20巻増刊)	医療情報学会		2000年	p792～793

		委員長山内 一信	情報学第 20巻増刊)				
石垣政裕	インターネット 上の介護・ 福祉情報流通 に関する意識 調査	第20回医 療情報学連 合大会事務 局7°ㄐ°ㄖㄢ 委員長山内 一信	第20回 医療情報学 連合大会論 文集(医療情 報学第 20巻増刊)	医療情 報学会		2000年	p764～ 765
生田正幸	福祉情報シス テムの課題と 展望ー福祉情 報システムの 活用と共有を めぐってー	財団法人鉄道 弘済会社会福 祉部	社会福祉研 究第78号	財団法人鉄 道弘済会		2000年	p48～ 56

2001年(平成13年)

著者氏名	論文タイト ル名	書籍全体 の編集者 名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
都築光一	介護保険制度 におけるモニ タリングシス テムの概念と 方法論	編集担当 理事松永 俊文	キリスト 教社会福 祉研究第 33号	日本キリ スト教社 会福祉学 会		2001年	p68～ 75
都築光一	ケアマネジ メントにおけ るモニタリン グ評価につい て	第21回 医 療情報学 連 合大会事 務 局7°ㄐ°ㄖㄢ 委員長渡 邊亮一	第21回 医療情報 学連合大 会論文集 (医療情報 学21巻 増刊号)	日本医療 情報学会		2001年	p 674 ～675
増子 正	介護保険モニ タリング評価	第21回 医	第21回 医療情報	日本医療 情報学会		2001年	p 676 ～677

	の検討	療情報学 連 合大会事 務 局プログラム 委員長渡 邊 亮一	学連合大 会論文集 (医療情報 学 21 卷 増刊号)				
李 忻	ケアマネジ メントにおけ るプロセス評 価のためのモ ニタリングシ ート及びその 手法	第 21 回 医 療情報学 連合大会 事務局プロ グラム委員 長渡邊亮 一	第 21 回 医療情報 学連合大 会論文集 (医療情報 学 21 卷 増刊号)	日本医療 情報学会		2001 年	p 678 ～ 679
黄京蘭、 加藤由美 糟谷昌志 増子正、 関田康慶 他 9 名	ケアマネジメ ントにおける モニタリング プロセス評価 項目について	第 15 回 日本地域 福祉大会 実行委員 長名東孝 二	日本地域 福祉学会 第 15 回 報告要旨 集	日本地域 福祉学会		2001 年	p204 - 205
都築光一 加藤由美 糟谷昌志 増子正、 関田康慶 他 9 名	ケアマネジメ ントにおける モニタリング プロセス評価 について	第 15 回 日本地域 福祉大会 実行委員 長名東孝 二	日本地域 福祉学会 第 15 回 報告要旨 集	日本地域 福祉学会		2001 年	p206 - 207
増子正、 都築光一 加藤由美 糟谷昌志 関田康慶 他 8 名	介護保険モニ タリング支援 システムの要 件と基本設計	第 15 回 日本地域 福祉大会 実行委員 長名東孝 二	日本地域 福祉学会 第 15 回 報告要旨 集	日本地域 福祉学会		2001 年	p208 - 209
関田康慶	介護保険訪問	第 15 回	日本地域	日本地域		2001 年	p212 -

加藤由美 都築光一 糟谷昌志 黄京蘭、 他1名	系サービスの 動線コストモ デル分析	日本地域 福祉大会 実行委員 長名東孝 二	福祉学会 第15回 報告要旨 集	福祉学会			213
加藤由美 都築光一 糟谷昌志 黄京蘭、 関田康慶 他2名	介護保険にお ける訪問系サ ービスの業務 分析	第15回 日本地域 福祉大会 実行委員 長名東孝 二	日本地域 福祉学会 第15回 報告要旨 集	日本地域 福祉学会		2001年	p214 - 215
李 忻、 加藤由美 都築光一 糟谷昌志 増子正、 関田康慶 他9名	ケアマネジメ ントにおける モニタリング の手法	第15回 日本地域 福祉大会 実行委員 長名東孝 二	日本地域 福祉学会 第15回 報告要旨 集	日本地域 福祉学会		2001年	p226 - 227
佐々木寛 亮、糟谷 昌志、熊 坂伸子、 榊原一郎 関田康慶 他4名	介護保険制度 導入による高 齢者関係支出 の変化につい てー北海道・ 東北地方の市 町村を中心 にしてー	第24回 日本計画 行政学会 実行委員 長佐藤馨 一	日本計画 行政学会 第24回 研究報告 要旨集	日本計画 行政学会		2001年	p332 - 335
都築光一 糟谷昌志 佐々木寛 亮、熊坂 伸子、 関田康慶 他4名	地方自治体に おける介護保 険制財政の現 状について	第24回 日本計画 行政学会 実行委員 長佐藤馨 一	日本計画 行政学会 第24回 研究報告 要旨集	日本計画 行政学会		2001年	p336 - 339

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
関田 康慶	次世代地域医療・福祉情報システムの設計	医療とコンピュータ	第 12 巻 7 号	p 22 ~ 26	2001 年
黄京蘭、加藤由美、都築光一、小湊純一、関田康義 他 2 名	介護保険における介護者の意識と実態に関する研究	病院管理	Vol. 38 (Supplement)	p 172	2001 年
増子 正、都築光一、加藤由美、糟谷昌志、関田康義 他 4 名	介護保険ケアマネジメントにおけるモニタリング評価	病院管理	Vol. 38 (Supplement)	p 174	2001 年
郭 文玲、加藤由美、三浦輝美、黄京蘭、関田康義 他 2 名	介護保険訪問系サービスの業務時間の分析	病院管理	Vol. 38 (Supplement)	p 177	2001 年
三浦輝美、加藤由美、郭文玲、黄京蘭、関田康義 他 2 名	介護保険訪問系サービスの構成要素時間分析	病院管理	Vol. 38 (Supplement)	p 178	200 年
加藤由美、三浦輝美、郭文玲、黄京蘭、関田康義 他 2 名、	介護保険における訪問系サービス動線コストに関する分析	病院管理	Vol. 38 (Supplement)	p 186	2001 年
生田 正幸	福祉・介護サービスの IT 化・情報化を展望する	月間福祉	第 85 巻第 2 号	p 78 ~ 81	2002 年

第三編 研究成果

2. 研究成果の刊行物・別刷

20010011

以降のページは雑誌/図書等に掲載された論文となりますので
「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。